

平成22年11月30日
財団法人 流通経済研究所
財団法人 流通システム開発センター

「消費財流通業界における『製・配・販』連携の取組が始まります」
～『製・配・販』が連携し、製造から販売までの全体最適化を推進します～

この度、消費財流通に関わる製造業・卸売業・小売業（製・配・販）の15社が主体となり、流通効率化のための協働の取組が開始されましたので、公表いたします。

本年度、返品削減対策など、3つのテーマについて、製・配・販各社が参加するワーキンググループで検討し、来年春を目処に開催予定のフォーラムでその成果を発表するとともに、業界全体への波及を行います。

1. 本年5月、消費財流通における製造から販売までの流通効率化を推進し、豊かな国民生活を実現するために、消費財流通に関わる製・配・販の15社の社長等（別紙1）が参加する準備会合を（財）流通経済研究所及び（財）流通システム開発センターが事務局として開催。これまでに計3回の準備会合を開催し、豊かな国民生活に貢献するためのビジョン（別紙2）を作成するとともに、本年度に協働して取り組むテーマを検討し、このたび決定しました。
2. 15社による具体的な取組として決定した、返品削減（廃棄ロス削減）、配送最適化（物流に係る環境負荷・コストの軽減）、業界におけるシステム標準（流通BMS）の推進の3テーマについて、それぞれワーキンググループをこのほど設置して、ガイドラインの策定等を目指して検討を行っています。
3. 各ワーキンググループの成果は、来年春を目処に開催予定のフォーラムで発表します。フォーラムには、現参加企業15社以外の消費財流通業界に係る製・配・販の企業に広く御参加いただくことを想定しております。
4. 本取組については、製造業・卸売業・小売業の協働による消費財流通業界全体の振興の観点から、経済産業省商務流通グループに積極的にご支援いただいております。

5. 参加企業15社の内訳（五十音順）

（製造業）

味の素株式会社

花王株式会社

キリンビール株式会社

株式会社資生堂

プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社

（卸売業）

株式会社あらた

国分株式会社

株式会社菱食

株式会社P a l t a c

（小売業）

イオンリテール株式会社

株式会社イトーヨーカ堂

株式会社マツモトキヨシホールディングス

株式会社ヤオコー

株式会社ライフコーポレーション

株式会社ローソン

（本発表資料のお問い合わせ先）

財団法人 流通経済研究所

担当者：池田、石川、加藤

電 話：03-3494-2671（代表）

財団法人 流通システム開発センター

担当者：上田、斎藤

電 話：03-5414-8515

参加者名簿

(五十音順)

青木 英彦	メリルリンチ日本証券株式会社 アナリスト マネージングディレクター
石原 武政	関西学院大学商学部 教授
伊藤 雅俊	味の素株式会社 代表取締役 取締役社長 最高経営責任者
岩崎 高治	株式会社ライフコーポレーション 代表取締役社長 兼 COO
尾崎 元規	花王株式会社 代表取締役 社長執行役員
亀井 淳	株式会社イトーヨーカ堂 代表取締役社長 兼 COO
川野 幸夫	株式会社ヤオコー 代表取締役会長
桐山 一憲	プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン株式会社 代表取締役社長
國分 勘兵衛	国分株式会社 代表取締役会長 兼 社長
中野 勘治	株式会社菱食 代表取締役社長
新浪 剛史	株式会社ローソン 代表取締役社長 兼 CEO
根本 重之	拓殖大学商学部 教授
畑中 伸介	株式会社あらた 代表取締役 社長執行役員
前田 新造	株式会社資生堂 代表取締役 執行役員社長
松沢 幸一	キリンビール株式会社 代表取締役社長

松本 南海雄	株式会社マツモトキヨシホールディングス 代表取締役会長 兼 CEO
村井 正平	イオンリテール株式会社 代表取締役社長
山岸 十郎	株式会社P a l t a c 特別顧問 (株式会社メディセオ 代表取締役副社長)
渡辺 達朗	専修大学商学部 教授

ビジョン

我々、消費財流通事業者は、製配販の協働により、サプライチェーン全体の無駄を無くすとともに、新たな価値を創造する仕組みを構築することで、自らの競争力を高め、豊かな国民生活に貢献する。

- ① 情報連携強化によるサプライチェーン全体の最適化を実現する。
 - 店頭の販売情報等の共有による在庫水準・配送条件の最適化に取り組む。
 - コスト削減による利益はそれぞれの貢献度に応じて公平に分配する。
 - 効率的な情報連携をするための流通システムの標準化を推進する。
- ② 透明で合理的な取引を推進する。
 - コストオンの考え方による機能競争を推進する。
 - リベートや手数料は明確化し、透明化する。
- ③ 環境対応を推進する。
 - 返品による廃棄を削減する。
 - 物流最適化によるCO2排出量を削減する。
 - 環境に配慮した物流資材の共通化・標準化を推進する。
- ④ 新しい消費者ニーズに応える。
 - 消費者の声を聞き、製配販連携を通じて製品・サービスの価値を高めていく。
 - 消費者の安全安心のニーズ対応した表示や情報伝達を行う。

この考えに基づく製配販連携を実行するため、消費財流通に関わる多様な事業者が経営トップレベルでのコミットの上で参加する協議会を設立し、各会員が共同で次のような具体的な取組を進める。

- (1) 流通コスト等の見える化のための調査
- (2) 共同実証プロジェクト
- (3) 標準化・ルール策定の推進